第41講　“大正デモクラシー”期

1　桂園(けいえん)時代―明治末期の政局―

①第一次桂太郎内閣　　（1901年～06年）

山県閥(ばつ)の藩閥官僚内閣。立憲政友会と妥協(だきょう)して，日英同盟協約の締結（1902年）・日露戦争（1904年～05年）など重要な政局を運営したが，日比谷焼打ち事件（1905年）の責任を取り，翌年総辞職。

---

②第一次西園寺公望(きんもち)内閣（1906年～08年）

伊藤閥の立憲政友会勢力が中心の内閣。桂内閣の日露戦後経営策・軍拡策を継承。

☆内外債の増加および輸入超過のため，日露戦争中の非常特別税は戦後も継続。

↓↓↓

1907年の**元帥府(げんすいふ)会議**で，ロシア・アメリカ・フランス・ドイツを順に仮想敵国とする「**帝国国防方針**」を決定。陸軍は現有(げんゆう)17個師団から25個師団（戦時50個師団）への増設，海軍は八・八艦隊を長期目標とした。

↓↓↓

同年の**日露戦後恐慌〔明治40年恐慌〕**により政策が難航，さらに社会主義運動融和(ゆうわ)政策を藩閥官僚勢力・軍部に非難され，翌年の総選挙に圧勝したにもかかわらず総辞職に追い込まれた。

---

③第二次桂太郎内閣　　（1908年～11年）

国内的には節約・勤勉による国力の増強（**1908年**の**戊申詔書(ぼしんしょうしょ)**，**1909年**からの**地方改良運動**）と社会主義運動の弾圧（**1910年**の**大逆(たいぎゃく)事件**）を行い，対外的には**韓国併合（1910年）**により朝鮮半島の植民地化を断行した。

↓↓↓

立憲政友会に対抗するため，その他の政党の合同に期待したが，政友会の反発を買い総辞職に追い込まれた。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

④第二次西園寺公望内閣（1911年～12年）

日露戦争後の長期不況打開のため軍事費削減・行財政整理を計画するが，**２個師団増設問題で陸軍と衝突**して，総辞職に追い込まれた。

---

⑤第三次桂太郎内閣　　（1912年～13年）

内大臣・侍従長(じじゅうちょう)を兼任する桂太郎が，宮中(きゅうちゅう)を出て藩閥・官僚・軍部を背景に組閣。これを閥族(ばつぞく)（藩閥・軍閥）の横暴として**第一次護憲運動**が勃発，短期で総辞職に追い込まれた（**＝大正政変**）。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

2　大正時代初期の政局

①第一次護憲運動（1912年～13年）

A　背景

あ　財政の悪化

日露戦争後の長期不況により，緊縮財政を強(し)いられる。

☆第二次西園寺公望(さいおんじきんもち)内閣の行財政整理策。

い　世論(せろん)の動向⇒政党内閣の誕生を期待

美濃部達吉(みのべたつきち)が『憲法講話』の中で，天皇機関説とともに政党内閣論を唱える。

う　軍備拡大要求⇒1911年の辛亥(しんがい)革命による刺激

陸軍＝朝鮮に駐屯(ちゅうとん)する２個師団の増設要求

海軍＝八・八艦隊の建艦要求

え　明治天皇の死（1912年）

大正天皇が即位し大正と改元。政党勢力や民衆の間に，新時代到来の期待を抱かせる。

B　発端(ほったん)

陸軍の２個師団増設要求を，第二次西園寺公望内閣が拒否。

☆民間・ジャーナリズムなども増師には反対。

↓↓↓

陸軍大臣上原勇作(うえはらゆうさく)が，大正天皇に**“帷幄上奏(いあくじょうそう)”**と称して単独で辞表を提出。

☆元老山県有朋(やまがたありとも)の影響，いわゆる“陸軍のストライキ”。

↓↓↓

陸軍〔参謀本部〕が後任の陸軍大臣を推薦(すいせん)せず，軍部大臣現役武官制により内閣は総辞職に追い込まれる。

↓↓↓

政治活動は禁止（宮中・府中の別）であるはずの**内大臣兼侍従長(じじゅうちょう)桂太郎**が，元老の推挙と大正天皇の詔勅(しょうちょく)により反対勢力を封じ，**第三次桂太郎内閣**を強引に組閣。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

C　展開

尾崎行雄（立憲政友会）・**犬養毅（立憲国民党）**らを中心に，ジャーナリスト・弁護士や一般民衆も加わり，**“閥族打破・憲政擁護”**を掲げた運動が全国に広がる。

☆交詢社グループや新聞各社が世論を盛り上げ，第三次桂太郎内閣に対し，議会が退陣を要求。

↓↓↓

桂太郎首相は新党（のちの**立憲同志会**）を自ら組織，議会解散断行を試み対抗をはかるが挫折。

☆民衆が議会を包囲し政府系新聞社（徳富蘇峰の国民新聞など）や交番を襲撃，衆議院議長大岡育造が鋭く退陣を迫る。

D　結果

第三次桂太郎内閣（陸軍・長州閥）は退陣。

☆いわゆる“**大正政変**”。

↓↓↓

立憲政友会が与党化，**第一次山本権兵衛内閣（海軍・薩摩閥）**が成立。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

②非政党内閣の継続⇒藩閥勢力の抵抗

A　第一次山本権兵衛内閣（1913年～14年）

薩摩閥の海軍大将山本権兵衛が，**立憲政友会を与党に組閣。**

☆政党勢力との妥協（だきょう）内閣，ジーメンス事件で世論の弾劾を受けて総辞職。

1913年　**軍部大臣現役武官制改正**

☆予備役・後備役（こうびえき）の大将・中将まで資格を拡大。

文官任用令再改正

☆高級官僚の自由任用を復活，政党員の官界進出の道を開く。

加藤高明，立憲同志会の総裁に就任

1914年　廃税運動〔三税廃止運動〕

☆営業税・織物消費税・通行税を３悪税とし，廃止を要求。

ジーメンス事件

☆ジーメンス会社（ドイツ）・ヴィッカース会社（イギリス）と海軍首脳部との汚職事件。島田三郎（立憲同志会）らの厳しい追及により，藩閥・軍部・立憲政友会のいずれもが打撃を受ける。

B　第二次大隈重信内閣（1914年～16年）

陸軍２個師団増設を求める元老や陸軍は，言論界や民衆に人気の高い大隈重信に組閣させ，立憲政友会に打撃を与えようとした。

☆与党は立憲同志会，総裁の加藤高明は外相となる。

☆のち外交方針の相違（そうい）から元老と対立，総辞職に追い込まれる。

1914年　**原敬（はらたかし），立憲政友会総裁に就任**

第一次世界大戦開始⇒日本もドイツに宣戦布告して参戦

1915年　立憲同志会が総選挙で立憲政友会に圧勝

☆２個師団増設の軍備拡大予算案が議会を通過

二十一カ条の要求　⇒中華民国袁世凱（えんせいがい）政府に対して通告

1916年　工場法の施行

第四次日露協約〔日露同盟〕

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

C　**寺内正毅内閣**〔非立憲内閣〕**（1916年～18年）**

長州閥の陸軍大将寺内正毅が，閣僚を全員藩閥官僚で占める**超然主義的内閣**を組閣。立憲政友会はこれと提携。

☆軍備拡大・増税により国民生活を圧迫，米騒動の責任を取り総辞職。

1916年　**加藤高明を総裁に，憲政会が成立**

☆立憲同志会が母体となり，中正会と合同。

1917年　西原借款の開始

☆中国北方軍閥の段祺瑞に対する財政援助策。

金輸出禁止

ロシア革命勃発

石井・ランシング協定

1918年　シベリア出兵が決定

米騒動

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

3　政党内閣の成立と挫折

①米騒動と寺内正毅(まさたけ)内閣の崩壊（1918年）

A　**原因**

大戦景気下における異常な米価高（1918年）

あ　産業の急速な発展により，都市人口・労働者人口が増加。

↓↓↓

☆米の消費量が増大する一方，農業生産は停滞し供給量は不足。

い　**シベリア出兵による米価高騰を見越した，地主・商人による米の買占め・売り惜しみ。**

B　発端

1918年，**富山県**の主婦による米の安売り要求（“越中(えっちゅう)の女一揆”）。

C　展開

大都市を中心に自然発生的に全国へ拡大，米屋や高利貸しを襲撃。

D　政府の対策

あ　**新聞報道の統制**

☆シベリア出兵や米騒動に関する言論を厳しく取り締まったが，かえって強い批判を招き，寺内正毅内閣は総辞職へと追い込まれていった。

い　９万人もの**軍隊**・**警察**の**出動**

う　**植民地米の緊急移入**，皇室などから救済資金を捻出(ねんしゅつ)。

E　結果

あ　**軍隊の力によりようやく鎮圧**するが，世論の強烈な批判を浴び，**各地の社会運動を刺激**した。

い　**寺内正毅内閣は総辞職**，立憲政友会の原敬内閣が誕生。

© RECRUIT HOLDINGS

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

②原敬内閣（1918年～21年）

A　性格

あ　**初の本格的政党内閣**

陸・海・外相以外は立憲政友会員

い　初の爵位をもたない，衆議院に議席をもつ首相

南部藩出身で藩閥にも属さず，**“平民宰相”**とよばれる。

B　内政施策（大戦景気を背景に**“積極政策”**を掲げる）

地方の寄生地主や自作農らの支持を得ようと，教育・交通・軍備の充実や，産業奨励政策を積極的に打ち出した。

☆しかし，普通選挙運動や社会運動・社会主義思想には冷淡。

あ　四大政綱

①教育の改善整備（**1918年，大学令**・高等学校令改正など）

②交通通信の整備拡充（鉄道網の地方拡張・鉄道院の鉄道省昇格など）

③国防の充実（八・八艦隊計画を推進）

④産業および通商貿易の振興

↓↓↓

これらの積極政策は，河川治水や港湾整備などとともに地域社会の利益を誘導し，立憲政友会の党勢拡大に利用された。

い　**衆議院議員選挙法改正（1919年）**

直接国税３円以上〔全人口の5.5％〕，**小選挙区制**の導入

☆全国的な普通選挙運動〔普選運動〕の高揚に対応。

↓↓↓

憲政会などの野党が男子普通選挙法案を衆議院に提出，政府は時期尚早として衆議院を解散。

↓↓↓

政府は“積極政策”を公約，**小選挙区制の総選挙で立憲政友会が圧勝。**

う　森戸事件（1920年，社会主義思想の弾圧）

C　外交施策（シベリア出兵を実行）

あ　**パリ講和会議　（1919年）**

日本全権として西園寺公望らを派遣，ヴェルサイユ条約を締結。

い　**国際連盟の成立（1920年）**

イギリス・フランス・イタリアとともに日本も常任理事国となる。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

D　内閣の試練

あ　**朝鮮で三・一運動〔万歳事件〕**起こる（**1919年**）

い　**中国で五・四運動**起こる　（**1919年**）

う　尼港〔ニコライエフスク〕事件　（1920年）

え　普通選挙要求大示威〔普選デモ〕　（1920年）

お　**戦後恐慌**による財政的な行き詰まり（**1920年**）

☆積極政策を展開する財源を失う。

か　立憲政友会の関係する疑獄事件の続発（1921年）

E　結果

原敬首相，東京駅頭で刺殺される。（1921年）

---

③高橋是清内閣（1921年～22年）

原敬暗殺後，立憲政友会総裁となった高橋是清蔵相が首相を兼任，閣僚すべてを留任。

☆ワシントン会議に参加，戦後恐慌を背景に軍縮と緊縮財政を推進しようとするが，閣内不統一により総辞職，再び非政党内閣の時代へ。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

〈 ***Note*** 〉

Ⓒ RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

4　“大正デモクラシー”の風潮

①背景

A　**第一次世界大戦における連合国の民主主義・平和主義の提唱**

B　**ロシア革命の勃発**

C　**米騒動**の全国的拡大

---

②労働運動

労働者の急増と物価高による生活苦が背景となり，**労働争議**の件数は激増。1910年代に，労働運動の組織化が進む。

1912年　友愛会(ゆうあいかい)

☆**鈴木文治(ぶんじ)**らが中心，**労資協調(ろうしきょうちょう)主義**。

1916年　工場法施行(しこう)

↓↓↓

1917年　ロシア革命

1918年　米騒動

1919年　大日本労働総同盟友愛会

☆友愛会を改組，全国的組織に発展。

↓↓↓

1920年　戦後恐慌

第一回メーデー（５月２日，東京上野）

☆メーデーは1936年に中断後，1946年に再開。

八幡製鉄所争議

1921年　日本労働総同盟

☆大日本労働総同盟友愛会を改組，機関紙「労働」を発行し**階級闘争主義**へ。

三菱・川崎造船所争議

☆神戸で発生した戦前最大の労働争議。

↓↓↓

1925年　日本労働組合評議会

☆日本労働総同盟を除名された左派により結成，共同印刷争議（1926年）などを闘う。

1926年　労働争議調停法

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

③農民運動

寄生地主制の発達の下(もと)で**小作争議**が激増

☆農業は鉱工業の発展に比べ著(いちじる)しく遅れていたうえ，高額の小作料や肥料代により経営難に陥(おちい)る農家が大半を占(し)めていた。また，寄生地主による投機(とうき)を目的とした耕地の転売も増加し，小作人の権利が脅(おびや)かされていた。

1921年　米穀法(べいこくほう)

1922年　日本農民組合

☆**賀川豊彦(かがわとよひこ)・杉山元治郎(もとじろう)**らが神戸で結成。小作人の解放をめざす，**わが国初**の全国的農民組合組織。

1924年　小作(争議)調停法

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

④啓蒙運動

1916年　**東京帝国大学教授吉野作造の民本主義**

☆**総合雑誌『中央公論』**に「憲政の本義を説いて其有終の美を済すの途を論ず」を発表。

1918年　**黎明会**　（～20年）

☆**吉野作造**・福田徳三らが結成。

東大新人会（～29年）

☆**吉野作造の影響**で，**赤松克麿**らが結成。

1919年　建設者同盟

☆早稲田大学を中心とする学生の社会運動団体，浅沼稲次郎らが結成。

雑誌『我等』創刊

☆長谷川如是閑・大山郁夫ら

1922年　学生連合会（24年に学生社会科学連合会へ改組）

1925年　京都学連事件（～26年）

☆治安維持法が適用された最初の事件。

---

⑤社会主義運動の再燃⇒“冬の時代”を脱出

1920年　**森戸事件**

☆**東京帝国大学助教授森戸辰男**が**『クロポトキンの社会思想の研究』**を咎められ，編集発行人の大内兵衛（東京帝大助教授）とともに休職処分となる。

日本社会主義同盟

☆労働者の急増にともなう**社会主義者の大同団結**。内部対立が激しく（**アナ＝ボル論争**へ），翌年解散処分となる。

1922年　**日本共産党**

☆モスクワの**コミンテルン〔共産主義インターナショナル・国際共産党〕**の指導下に，**堺利彦（初代委員長）**・**山川均**・荒畑寒村・片山潜らが**非合法の地下組織**として結成，機関紙『赤旗』。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

⑥婦人運動

自由民権運動の**岸田〔中島〕俊子**や**景山〔福田〕英子**，廃娼運動の矢島楫子らを先駆とする。

1911年　**青鞜社**

☆**平塚雷鳥〔明〕**らを中心とする**文学団体**。**雑誌『青鞜』**を発行（**“元始，女性は実に太陽であった”**），世人から“新しい女”と非難されることもあった（〜16年）。

1916年　雑誌『婦人公論』創刊

友愛会に婦人部が発足

1920年　**新婦人協会**（〜22年）

☆**平塚雷鳥・市川房枝**・奥むめおら

1921年　**赤瀾会**　（〜22年）

☆**山川菊栄・伊藤野枝**らが中心の，**社会主義的婦人団体**。

1922年　治安警察法第５条の改正に成功

☆女性の政治集会への参加が認められる。

アメリカからサンガー女史が来日，産児制限運動を指導。

☆山本宣治らが中心となる

1924年　**婦人参政権獲得期成同盟会**

☆**市川房枝**らが結成。翌年，**婦選獲得同盟**に改組（〜40年）。

---

⑦部落解放運動〔水平運動〕⇒労働運動・農民運動と連帯

1922年　**全国水平社**

☆差別からの解放と，人間としての平等を自ら獲得するために**京都**で結成。

☆西光万吉が「**水平社宣言**」を起草⇒“人の世に熱あれ，人間に光あれ”

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

⑧普選運動

第一期（1892年～1918年）⇒ブルジョア有志の運動

1899年　**普通選挙期成同盟会**（のち普通選挙同盟会）

☆東京で中村太八郎・河野広中・大井憲太郎・片山潜・幸徳秋水らが中心となり結成。

↓↓↓

1911年　普通選挙法案，衆議院を通過するも貴族院で否決される。

第二期（1919年～20年）⇒**原敬内閣の普選運動弾圧**

1919年　選挙資格条件の直接国税納入額が10円から３円に下がる。

1920年　野党の憲政会などによる普通選挙法案が国会に提出され，普選促進デモも行われるが，原敬内閣は時期尚早として衆議院を解散。

☆**総選挙で立憲政友会が圧勝，普選運動は一時衰退。**

第三期（1921年～25年）⇒**官僚・政党の妥協**

普通選挙は，臣民の権利を拡大するためだけでなく，社会主義運動の広がりを防止するためにも必要であるとする意見が有力となった。

1924年　第二次護憲運動

☆清浦奎吾内閣総辞職，普選断行を唱える加藤高明内閣〔護憲三派内閣〕が成立。

1925年　普通選挙法の制定⇒実施は28年

☆同時に治安維持法も発布。

---

⑨国家改造運動

1919年　猶存社

☆**北一輝**（『**日本改造法案大綱**』の著者）・**大川周明**らが結成。

---

⑩その他の運動

俸給生活者〔サラリーマン〕運動，在日朝鮮人運動などの高揚。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

〈 ***Note*** 〉

Ⓒ RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

第 41 講　確認テスト

1　二次にわたる西園寺公望内閣の支持母体とは？

①　藩閥・軍閥　②　貴族院・枢密院
③　立憲政友会　④　立憲国民党

2　第一次西園寺公望内閣が鉄道国有法を発布した年は？

①　1905 年　②　1906 年　③　1907 年　④　1908 年

3　1908 年，第一次西園寺公望内閣が退陣に追い込まれる契機となった事件とは？

①　足尾（銅山）鉱毒事件　②　日比谷焼打ち事件
③　赤旗事件　④　大逆事件

4　1911 年に処刑された，『廿世紀之怪物帝国主義』『社会主義神髄』の著者でもある，高知県出身の無政府主義者とは？

①　中江兆民　②　植木枝盛
③　幸徳秋水〔伝次郎〕　④　大杉栄

5　1912 年，第二次西園寺公望内閣を退陣に追い込んだ陸軍大臣とは？

①　大山巌　②　西郷従道　③　斎藤実　④　上原勇作

6　立憲国民党の犬養毅とともに“閥族打破”“憲政擁護”を唱え，第一次護憲運動の中心となった立憲政友会の代議士とは？

①　尾崎行雄　②　原敬　③　高橋是清　④　浜田国松

7　1913 年，軍部大臣現役武官制を改め，予備役・後備役も認めた内閣とは？

①　第一次山本権兵衛内閣　②　寺内正毅内閣
③　原敬内閣　④　高橋是清内閣

8　1914 年に表面化した海軍首脳部の汚職事件とは？

①　教科書疑獄事件　②　ジーメンス事件
③　帝人事件　④　昭和電工事件

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

9　1916 年，立憲同志会と中正会が合同して成立した政党とは？

①　進歩党　　②　憲政党　　③　革新倶楽部　　④　憲政会

10　1918 年の米騒動の発端となった県とは？

①　青森県　　②　岩手県　　③　秋田県　　④　富山県

11　米騒動の記事を咎められた「大阪朝日新聞筆禍事件」を俗に何というか？

①　白虹事件　　②　コム＝アカデミー事件

③　人民戦線事件　　④　横浜事件

12　1919 年，原敬内閣は衆議院議員選挙法を改正し，直接国税何円以上納入としたか？

①　15 円　　②　10 円　　③　3 円　　④　普通選挙を導入

13　東京上野で第一回メーデーが行われた年は？

①　1912 年　　②　1919 年　　③　1920 年　　④　1921 年

14　1922 年，賀川豊彦・杉山元治郎らが神戸で結成した，わが国初の全国的農民組合組織とは？

①　帝国農会　　②　日本農民組合

③　全国水平社　　④　農業協同組合

15　1918 年，吉野作造が経済学者の福田徳三らと結成した啓蒙団体とは？

①　黎明会　　②　（東大）新人会　　③　建設者同盟　　④　猶存社

解答

1	③	2	②	3	③	4	③	5	④
6	①	7	①	8	②	9	④	10	④
11	①	12	③	13	③	14	②	15	①

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。